

## 大山町の取り組みを発表

11月26日、27日の両日、大阪市で「第68回全国人権・同和教育研究大会」が開かれました。

この研究大会の第4分科会で、大山町人権・同和教育推進協議会事務局の澤田真美さんが、本町の小地域懇談会の取り組みについて発表されましたので、その概要を報告します。

澤田さんは概ね次のような内容で発表されました。

### 〈今までの啓発で感じた課題〉

・小地域懇談会は同和問題の解決に向け、旧3町で1972年頃から始まりました。

・内容は、部落の歴史を伝えたり、啓発ビデオを見たり、当事者が被差別体験を語ったりした。

・40年以上の啓発や懇談会を通して、成果も確実にあった。

・半面、マンネリ化や自分事ではない他人事としての捉えや受け身の参加意識もあり、差別事件も後を絶たない。

・これらの原因の一つに、啓発内容の画一性があるのではないかと。

・差別を「する」「される」という関係の中での学習であり、「私は差別をしない」など個人の行動や心がけの問題に留まり、社会構造に組み込まれた差別の視点を伝えきれなかったのでは

ないか。

・差別が生まれる原因や自分たちの生活とのかかわりなど、お互いの対話がしっかりできなかつたことも要因の一つではないか。

### 〈啓発の在り方の転換〉

・これらの課題を踏まえて、2007年度からは、参加型の学習を取り入れた。

・また、2009年度からは、人権セミナーで個別の人権課題の講演会をしていることなどから、小地域懇談会では「普遍的な視点からのアプローチ」に切り替えた。

・プログラムの作成にあたっては思いやりや心がけに留まらず社会に組み込まれていること、参加者のアンケート、地域課題に繋がるもの、今知ってもらいたいことにも配慮している。

### 〈小地域懇談会を続けて思っていること〉

・同和問題が薄くなったという声が聞こえるが、今まで何十年と直球で投げているボールを変化球にしていると思っている。

・同和問題など、人権の学びは苦手、難しい、楽しくない、本音で語れないというようなマイナスからの脱却が必要。

・一軒から一人家の代表として参加という意識は変えていく必要があるが、50代、60代の男性を中心とした参加者

は、中心となって村を動かしている年代であり、町や集落のことを考えていただく絶好のチャンスだと捉えている。

・参加型にしたことで、対話や合意形成を進める中で、主体的な学びになってきた。

・毎年懇談会を楽しみにしてくださる101歳の方もおられる。

・小地域懇談会は、年に一度でも人権を考える貴重な時間となっている。

第4分科会では、延べ500名の参加者のもと、「部落問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決をめざすまちづくりをどう進めているか」というテーマで4本の報告と協議が行われました。

その中で、澤田さんが発表された大山町の小地域懇談会の取り組みは参加者の皆さんから大きな評価をいただきました。

「人権啓発を進める上で、同和問題にこだわることなく実態に合わせて切り口はいろいろあっていいのだと実感した」と話された方もありました。また、ぜひプログラムを見せていただきたいと言ってこられた方もありました。

参加型学習、普遍的な視点からのアプローチを基軸とした大山町の小地域懇談会を全国的に知っていただいた発表となりました。



〈取り組みについて発表する澤田さん〉